

令和3年度 第1回 中海・宍道湖・大山圏域市長会総合戦略推進委員会

各委員意見のまとめ

1. 中海・宍道湖・大山圏域のローカル To グローバルイノベーション

2. 中海・宍道湖・大山圏域 インド人材確保・企業連携推進事業

- ・両事業とも令和2年度をもって交付金事業としての取り組みは終わるわけだが、ともに頑張っている事業なので、今後も継続して取り組みを進めてほしい。

3. 中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト ～山陰まんなか共和国の挑戦～

- ・コロナ禍において、ウィズコロナで何ができるか、アフターコロナを見据えて何を準備すべきかを考えることが重要ではないかと思う。

事業の数字（実績）が上がらないのは致し方なく、実際に、県境を跨いで観光地に向かうことすら制約を受けているのが実情である。

今後方針を立てるうえで、まずは身近な場所で、あるいは非接触の SNS などを活用した取り組みを考えていくことが大切である。

少なくともこの約1年半は、圏域を訪れる観光客が激減する中で、収束後には、その需要が一気に戻ってくることになる。その際に、サイクリングロードなど、新たな観光資源として提供できるものがあると率直に感じている。近いところから外に広げて誘客していく取り組みが効果的である。

外国人観光客に対して、まだ展望が見えない中ではあるが、今から準備しておく必要がある。戦略的に誘客対象国を絞ることは大切なことであると思う。

- ・地元に住んでいる人にとっても、数年ぶりに訪れてみると大きな変化（進化）に驚き、楽しめるスポットもあるものである。まずは、地元の人に PR していくことも大切である。

一方で、身近な人への PR は各市の観光協会などで行えるわけだが、果たしてこの圏域市長会で何をやるべきかを考えていかなければならない。おそらくは、各市でできないことを実施するということであると思うが、常に圏域市長会の意義を考えながら施策を打っていくということが大事ではないか。

- ・この圏域にはまだまだ知られていない魅力がたくさん残っている。VRやARを駆使した映像コンテンツの活用は、観光PRのひとつとして有効である。テレワークなどで自宅にしながら、圏域の魅力を知ってもらうことは、アフターコロナにおいての助走として効いてくる。

4. その他(今後の施策に関する意見)

- ・定期貨客船への支援について、境港が最初の寄港地であるわけだが、例えば、二百数十人規模のクラスターが発生した場合など、現行の境港の検疫・防疫体制では対応しきれないと感じている。

支援は必要であるけれども、受け入れの体制づくりについては、検疫部署と具体的な話を詰めたうえで、実態に即した計画（ガイドライン）を作成する必要がある。万が一、外国人観光客によって、この圏域にコロナ感染症が蔓延してしまえば、現在の国民感情では到底理解を得ることはできない。

一方、飛鳥Ⅱを始めとする外国客船（クルーズ船）は、今後ワクチンパスポートの義務付けなど、防疫体制をしっかりと取ったうえで世界を周遊すると思うので、ぜひ、客船の誘致を境港管理組合などと検討していただきたい。